

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	199,131	209,798	428,339
経常利益 (百万円)	5,259	7,629	13,026
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,426	5,098	8,010
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,864	8,209	6,822
純資産額 (百万円)	198,353	207,010	199,639
総資産額 (百万円)	378,989	396,966	387,206
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.03	151.81	238.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.3	52.1	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,589	10,083	29,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,639	17,170	31,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,008	7,377	3,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,386	1,827	1,488

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.58	84.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。海外経済の不確実性に加え、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や消費増税後の消費者マインドの動向など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、新型車を中心に好調に推移し、4月～9月の国内新車販売台数(含軽)は約2,622千台(前年同四半期比5.6%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約205千台(同6.1%増)と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、グループの収益力の向上や業務の効率化など、経営基盤の強化に努めるとともに、健康経営や働き方改革、CSR活動にもグループを挙げて取り組んでまいりました。また、2020年5月より実施される予定の「トヨタ全チャネル・全車種併売化」及びこれに伴う愛知県市場における競争激化等を想定し、8月21日に公表いたしましたとおり、当社グループは、傘下のトヨタ系4販売(愛知トヨタ自動車(株)、トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株))の2023年4月を目途とした統合に向けて検討に入っております。4販売の強みを生かしながら、お客さまのニーズをしっかりとくみ取り、お客さまから選ばれた販売店を目指して、検討をすすめてまいります。

設備投資につきましては、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応した移転新築・リニューアル等を進めました。販売面では、地域密着の活動や新型車、人気モデル等の販売促進を行った結果、新型RAV4やシエンタのほか、プリウス、レクサスUX・ESなどが増販に寄与し、さらにミニバン、SUVが底堅く推移したことなどにより、当社グループの新車販売台数(含軽)は、47,228台(同5.0%増)と増販となりました。

これにより、当社グループの連結業績は、売上高は209,798百万円(同5.4%増)と増収となり、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益が41,724百万円(同5.5%増)、営業利益は5,624百万円(同51.6%増)、経常利益は7,629百万円(同45.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,098百万円(同48.8%増)と増益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売や中古車販売、サービス等も含めた売上高は194,780百万円(同5.6%増)、セグメント利益は5,476百万円(同58.1%増)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	17,159	243	1.4
トヨタカローラ愛豊(株)	11,897	1,345	12.7
ネットトヨタ愛知(株)	6,248	648	11.6
ネットトヨタ東海(株)	6,024	977	19.4
愛知スズキ販売(株)	5,900	475	7.5
合計	47,228	2,252	5.0

#### 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、単価の上昇により、売上高は12,135百万円(同2.2%増)となりましたが、販売費等の増加により、セグメント利益は285百万円(同17.2%減)となりました。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加や自治体向けの機器売上の増加などにより、売上高は2,851百万円(同4.4%増)と増収となりましたが、ソフト開発等の利益率低下などでセグメント利益は211百万円(同15.9%減)となりました。

### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は396,966百万円となり、前期末に比べ9,760百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等による有形固定資産の増加のほか、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。負債総額は短期借入金増加などにより、前期末に比べ2,389百万円増加して189,956百万円となりました。純資産につきましては、総額207,010百万円となり、前期末に比べ7,370百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて338百万円増加し、1,827百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,083百万円(前年同四半期比3,505百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,556百万円、減価償却費10,596百万円が計上されたことに加え、たな卸資産の減少額4,365百万円の資金増加があった一方で、売上債権の増加額4,859百万円、買掛金などの仕入債務の減少額4,598百万円、法人税等の支払額2,397百万円の資金減少があったことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,170百万円(同530百万円減)でありました。これは主に、貸与資産の取得による支出が売却収入を10,178百万円上回ったことや、有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出が売却収入を6,380百万円上回ったことなどによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,377百万円(同4,369百万円増)でありました。これは主に、短期借入れによる収入8,524百万円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額826百万円の資金減少があったことなどによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完成した設備は次のとおりであります。

#### 自動車関連事業

トヨタカローラ愛豊㈱ 一宮インター店 移転新築  
愛知スズキ販売㈱ 本社・高辻店 移転新築

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊(株)	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.85
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.34
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.34
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,236	3.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,221	3.64
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.57
ピーピーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド スト ック ファンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	1,083	3.23
山口 真史	名古屋市昭和区	1,021	3.04
ピーピーエイチ ファイデリテ ィ ピューリタン ファイデリテ ィ シリーズ インタリニツ ク オポチユニテイズ ファ ンド (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	905	2.69
計		15,395	45.84

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,585千株があります。
- 2 2018年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が、2018年8月31日現在で2,656千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.55%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 2018年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、2018年9月14日現在で2,927千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.32%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,800	335,598	同上
単元未満株式	普通株式 25,951		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,598	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,300		1,585,300	4.51
計		1,585,300		1,585,300	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505	1,844
受取手形及び売掛金	30,549	30,005
割賦売掛金	106,544	111,730
リース投資資産	11,545	11,766
商品	18,908	14,984
仕掛品	4,354	3,918
貯蔵品	1,105	1,100
その他	9,487	9,658
貸倒引当金	265	265
流動資産合計	183,735	184,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,436	41,306
貸与資産（純額）	29,781	32,605
土地	54,253	54,854
その他（純額）	13,547	12,965
有形固定資産合計	137,017	141,732
無形固定資産	1,100	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	48,556	52,768
繰延税金資産	10,669	10,467
その他	6,260	6,245
貸倒引当金	133	127
投資その他の資産合計	65,353	69,353
固定資産合計	203,471	212,224
資産合計	387,206	396,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,301	20,703
短期借入金	30,233	39,058
未払法人税等	2,745	2,495
賞与引当金	5,315	5,334
割賦利益繰延	20,184	21,031
その他	30,359	27,315
流動負債合計	114,140	115,938
固定負債		
長期借入金	29,100	28,500
繰延税金負債	11,978	13,247
退職給付に係る負債	26,462	26,612
負ののれん	4,236	3,971
その他	1,648	1,685
固定負債合計	73,425	74,017
負債合計	187,566	189,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	149,317	153,576
自己株式	4,034	4,034
株主資本合計	174,020	178,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,646	30,581
退職給付に係る調整累計額	2,027	1,851
その他の包括利益累計額合計	25,619	28,730
純資産合計	199,639	207,010
負債純資産合計	387,206	396,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	199,131	209,798
売上原価	168,834	177,618
割賦販売未実現利益戻入額	18,339	20,184
割賦販売未実現利益繰入額	18,915	21,031
手数料収入	9,817	10,391
売上総利益	39,537	41,724
販売費及び一般管理費	35,828	36,099
営業利益	3,709	5,624
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	1,133	1,486
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	75	101
その他	263	342
営業外収益合計	1,792	2,245
営業外費用		
支払利息	78	83
支払手数料	49	51
その他	113	105
営業外費用合計	242	240
経常利益	5,259	7,629
特別損失		
固定資産廃棄損	169	72
減損損失	32	-
特別損失合計	201	72
税金等調整前四半期純利益	5,058	7,556
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,364
法人税等調整額	86	93
法人税等合計	1,631	2,457
四半期純利益	3,426	5,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,426	5,098

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	3,426	5,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,237	2,935
退職給付に係る調整額	200	175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,437	3,111
四半期包括利益	4,864	8,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,864	8,209
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,058	7,556
減価償却費	10,271	10,596
減損損失	32	-
負ののれん償却額	264	264
その他の引当金の増減額(は減少)	65	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	518	407
割賦利益繰延の増減額(は減少)	576	847
受取利息及び受取配当金	1,187	1,536
支払利息	78	83
持分法による投資損益(は益)	75	101
売上債権の増減額(は増加)	1,862	4,859
たな卸資産の増減額(は増加)	2,111	4,365
仕入債務の増減額(は減少)	2,736	4,598
未払消費税等の増減額(は減少)	185	68
その他	1,484	1,624
小計	13,885	10,953
利息及び配当金の受取額	1,320	1,611
利息の支払額	79	84
法人税等の支払額	1,537	2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,589	10,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	8,251	8,170
貸与資産の取得による支出	10,098	11,011
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,537	1,790
貸与資産の売却による収入	847	833
無形固定資産の取得による支出	71	118
投資有価証券の取得による支出	3	5
その他の支出	639	525
その他の収入	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,639	17,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	656	8,524
長期借入れによる収入	5,300	200
長期借入金の返済による支出	2,100	500
自己株式の純増減額(は増加)	0	-
配当金の支払額	840	826
その他	7	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,008	7,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	291
現金及び現金同等物の期首残高	1,394	1,488
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386	1,827

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
一般顧客 (リース契約に係る債務)	266百万円	192百万円
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,508	2,054
計	2,774	2,246

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
従業員給料及び手当	10,421百万円	10,823百万円
賞与引当金繰入額	3,037	3,068
退職給付費用	760	784

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,404百万円	1,844百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,386	1,827

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	839	25	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	671	20	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	839	25	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	671	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,504	11,870	2,730	199,105	26	199,131		199,131
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	65	96	866	1,028	355	1,383	1,383	
計	184,569	11,966	3,597	200,133	381	200,514	1,383	199,131
セグメント利益	3,464	344	252	4,060	106	4,166	457	3,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 457百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 918百万円、その他調整額416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	194,780	12,135	2,851	209,767	30	209,798		209,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	36	892	1,091	362	1,453	1,453	
計	194,942	12,172	3,744	210,859	392	211,251	1,453	209,798
セグメント利益	5,476	285	211	5,973	110	6,084	459	5,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 459百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 954百万円、その他調整額439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	102円03銭	151円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,426	5,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,426	5,098
普通株式の期中平均株式数(株)	33,585,827	33,585,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 671百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	家	元	清	文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	貴	俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。